

Noto Sans JP

2025年 有効求人倍率1.22倍の意味 と2026年への展望

「労働集約型モデル」の限界と、日本経済の強制的な新陳代謝について

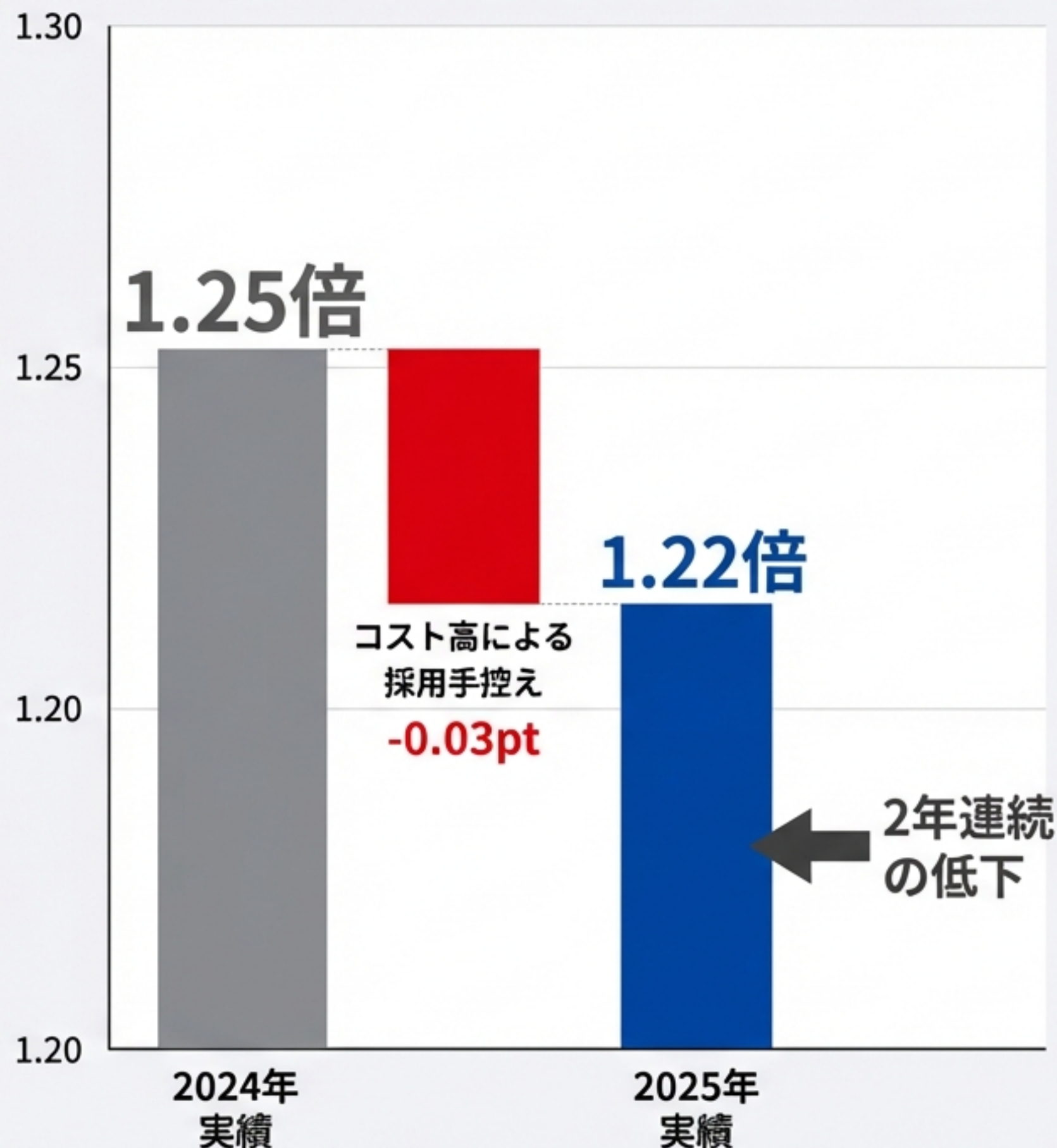


景気後退ではない。 「選別と集中」のシグナル としての1.22倍

完全失業率 2.5% (横ばい)

失業率は低水準を維持しており、労働供給過剰ではない。1.22倍への低下は、企業が利益確保のために「採用を諦めた」結果である。

Expansion (拡大) → Selection (選別)
へのフェーズ移行



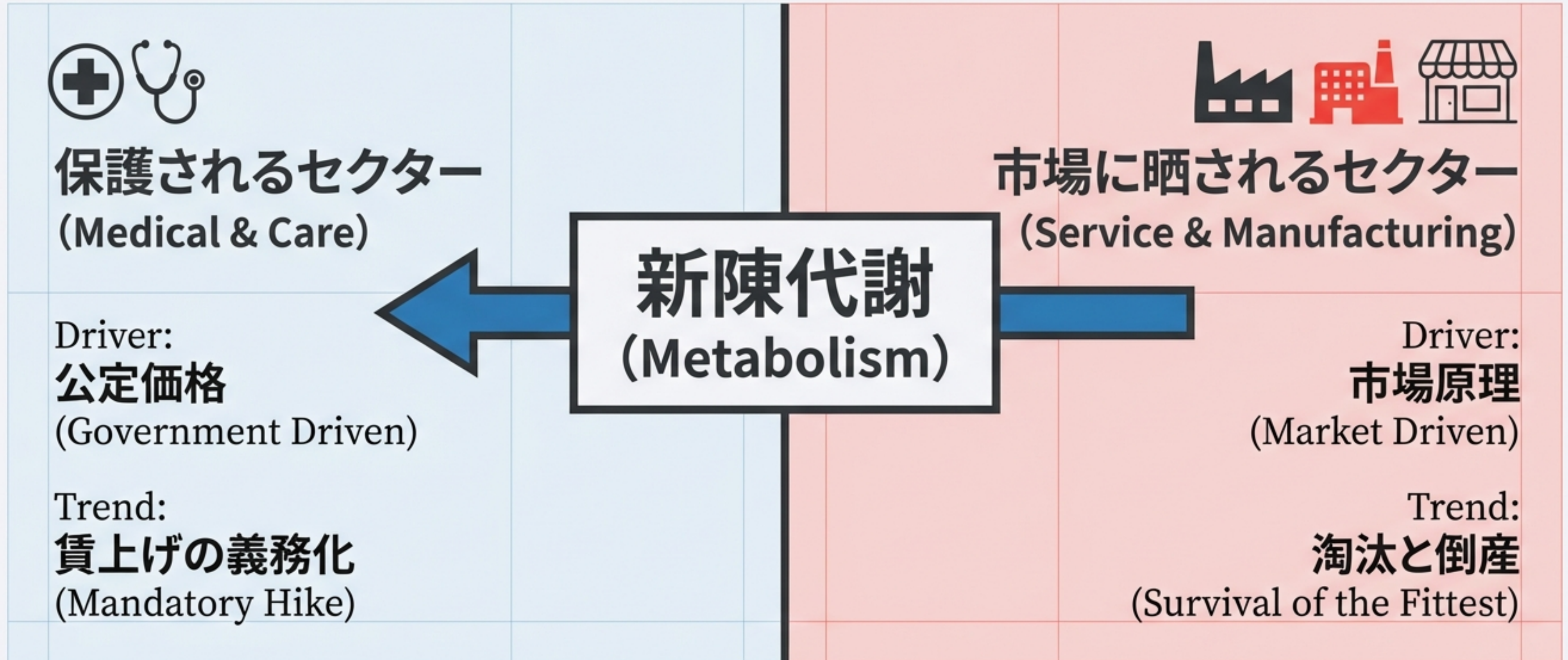
企業が採用を諦める「三重苦」のメカニズム



実質賃金はマイナス基調
(飲食業などで顕著)により、
消費者の購買力が限界に。

Stagflationary Nature (スタグフレーション的様相)

2026年の産業構造は「官製賃上げ」と と「市場淘汰」に二極化する



医療・介護分野の衝撃： 30年ぶりのプラス改定と 賃上げ義務化

+3.09%

全体改定率（1994年以来の高水準）

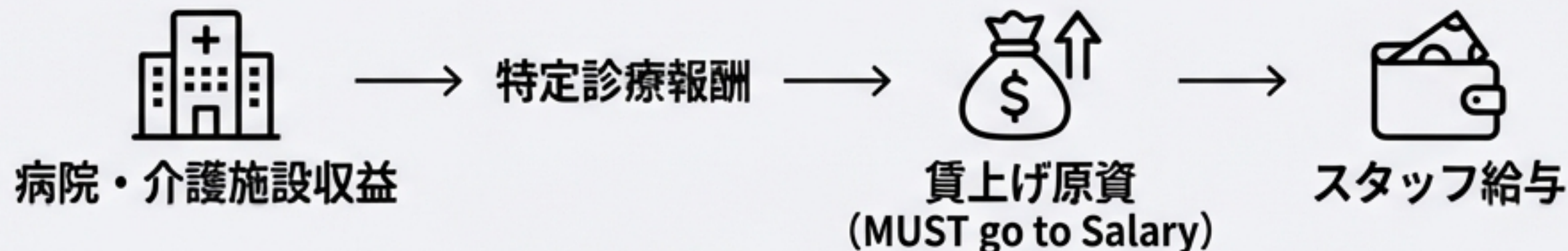
+1.70%
賃上げ対応
(看護師・コメディカル等)

+1.29%
物価高騰対応

-0.15%
制度対応

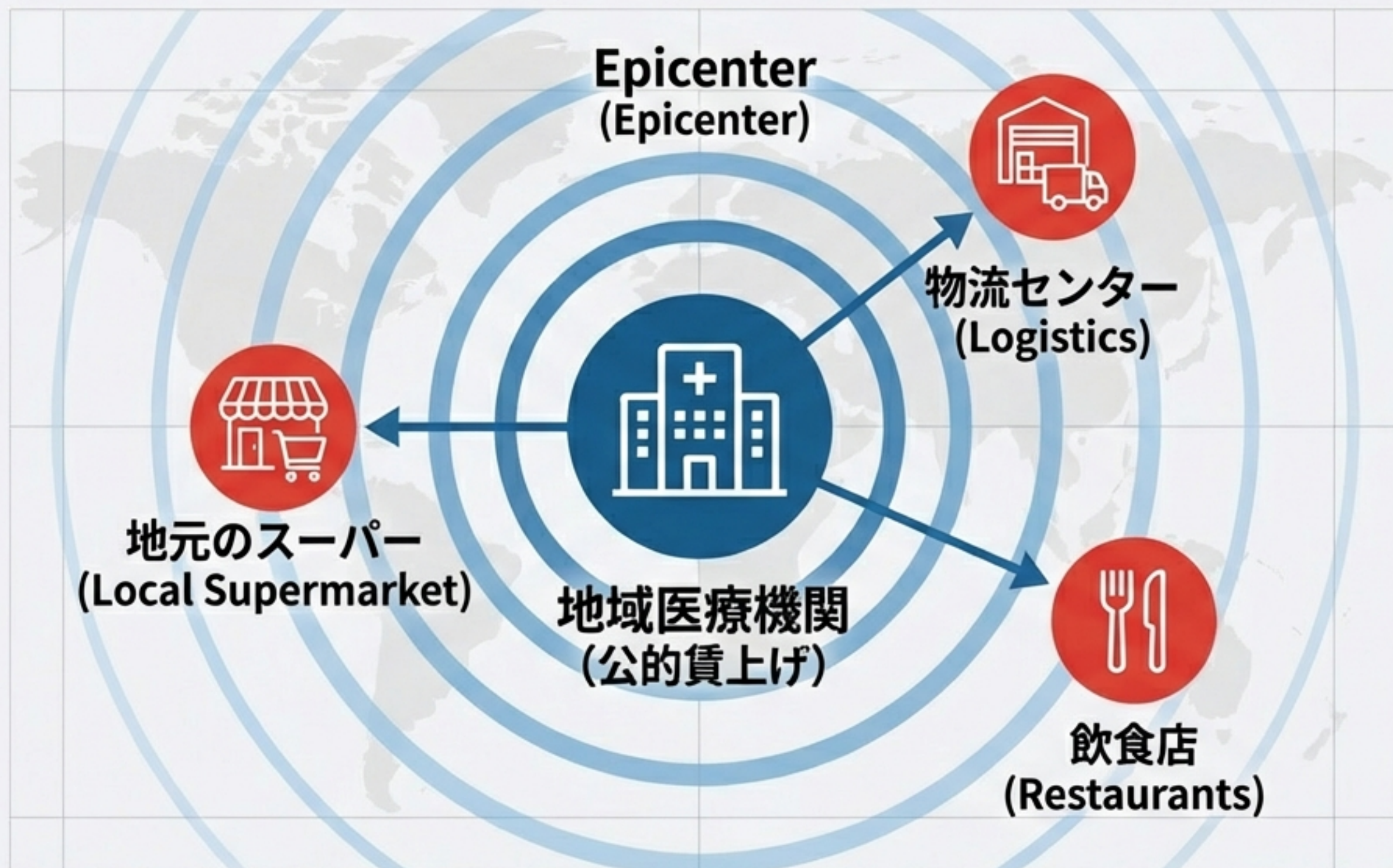
※全額をベースアップに充当義務

ベースアップ評価料（Base-up Evaluation Fee）の仕組み



対象職種拡大：薬剤師、事務職員含む。中小病院も申請簡素化。

地域経済への波及：医療機関が賃金相場の「アンカー」となる



パラドックス：公費による医療現場の賃上げが、地域の中小企業の採用難易度を劇的に引き上げる。

Anchor Effect：医療機関の給与水準が地域の「最低ライン」として機能してしまう。

「安いニッポン」の終焉： 飲食業の倒産が過去最多を更新

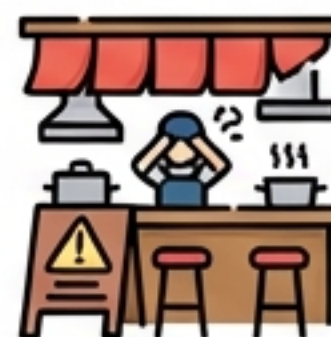
飲食業倒産件数（過去10年）



倒産理由の内訳（前年比）

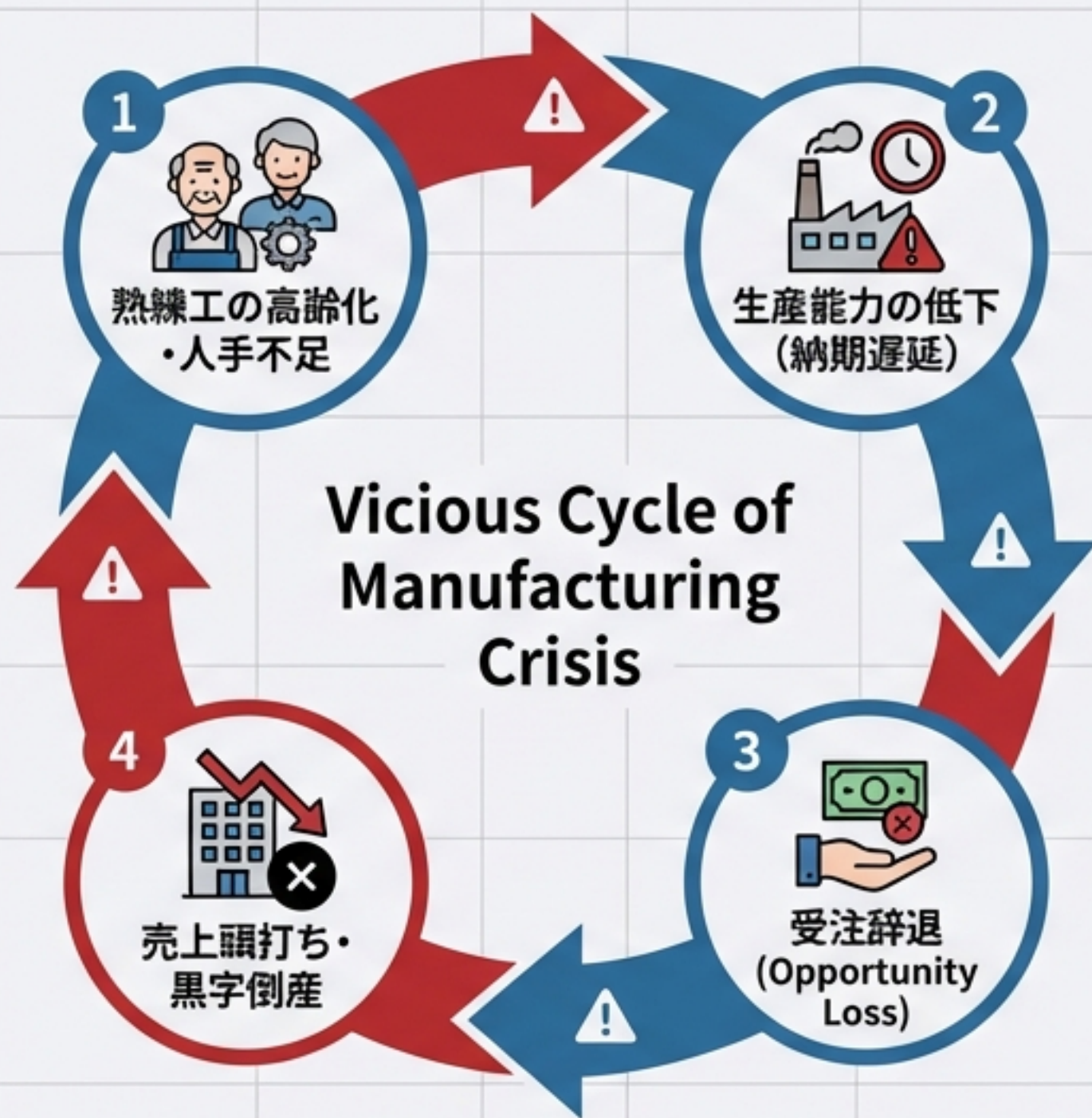
人手不足倒産
+161.9%

物価高倒産
+126.6%



「低価格・低賃金・長時間労働」モデルの完全な崩壊。倒産の約9割は
資本金1,000万円未満の小規模事業者。

製造業のジレンマ： 受注はあるのに作れない「黒字倒産」リスク



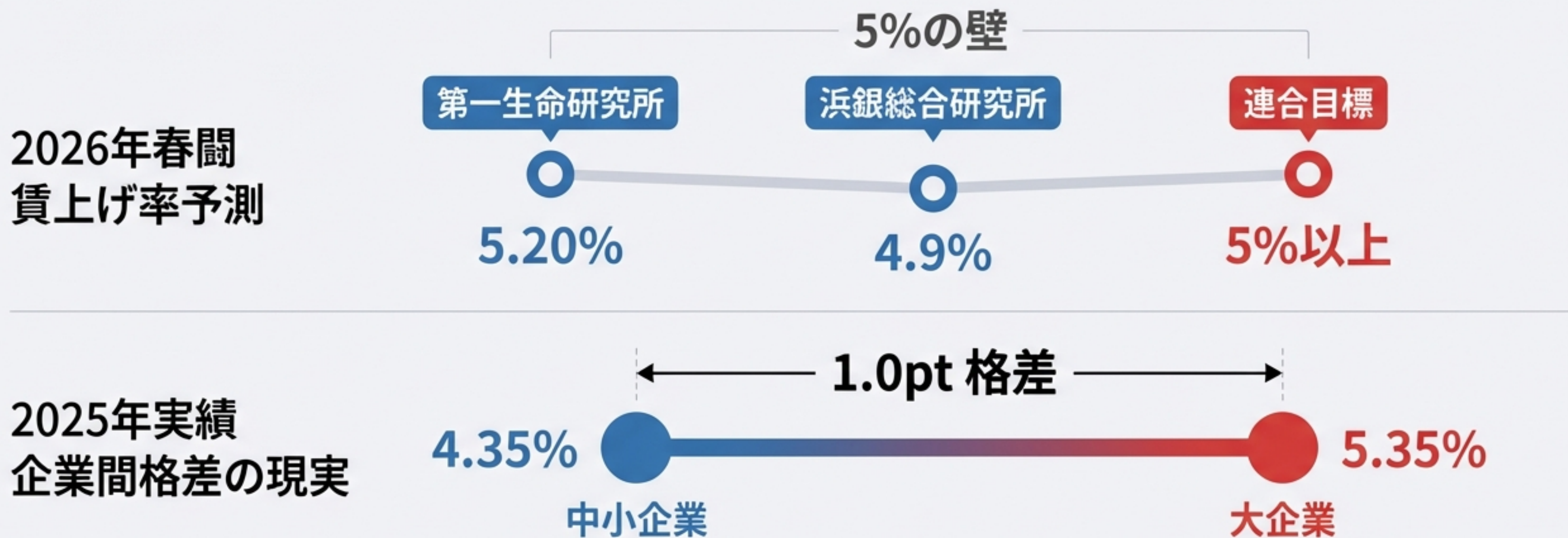
2026年春闘要求 (産業別労組)



ベア**15,000円** ~ **17,000円**
(過去最高水準)

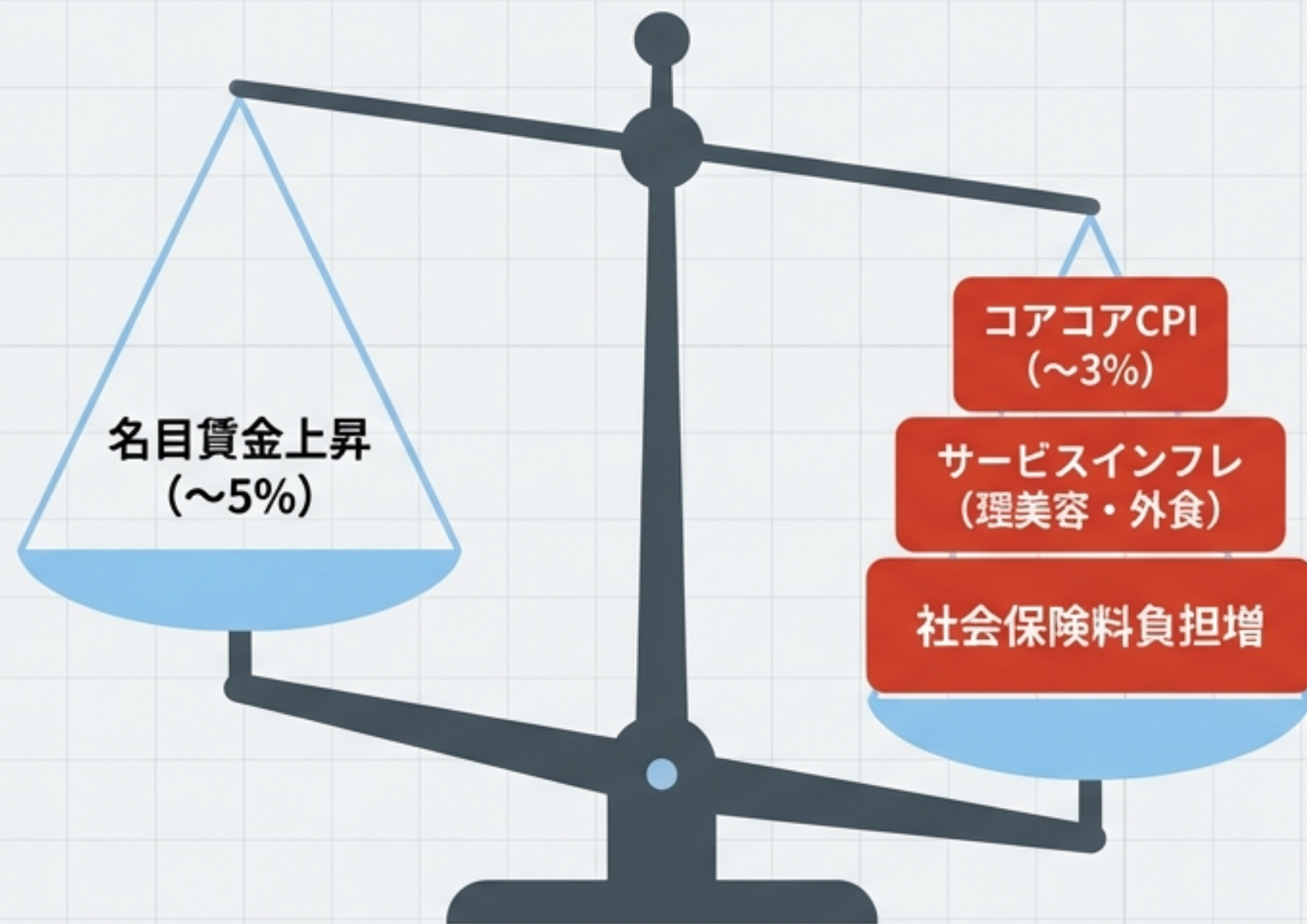
「成長のためではなく、産業崩壊を
防ぐための防衛的賃上げ」

2026年春闘予測：「5%の壁」と拡大する企業間格差



価格転嫁力のある大企業と、苦しむ中小企業の二極化が進行。労働力の偏在が決定的になる。

家計の現実：賃金上昇を打ち消す 「粘着質なインフレ」



㊞ Goods Inflation → Service Inflation
モノからサービスへインフレが移行

㊞ Real Wage Growth $\approx$ 2%
実質的な豊かさは限定的

戦略1：価格転嫁力（Value Pricing）

-コスト削減から価値再定義へ



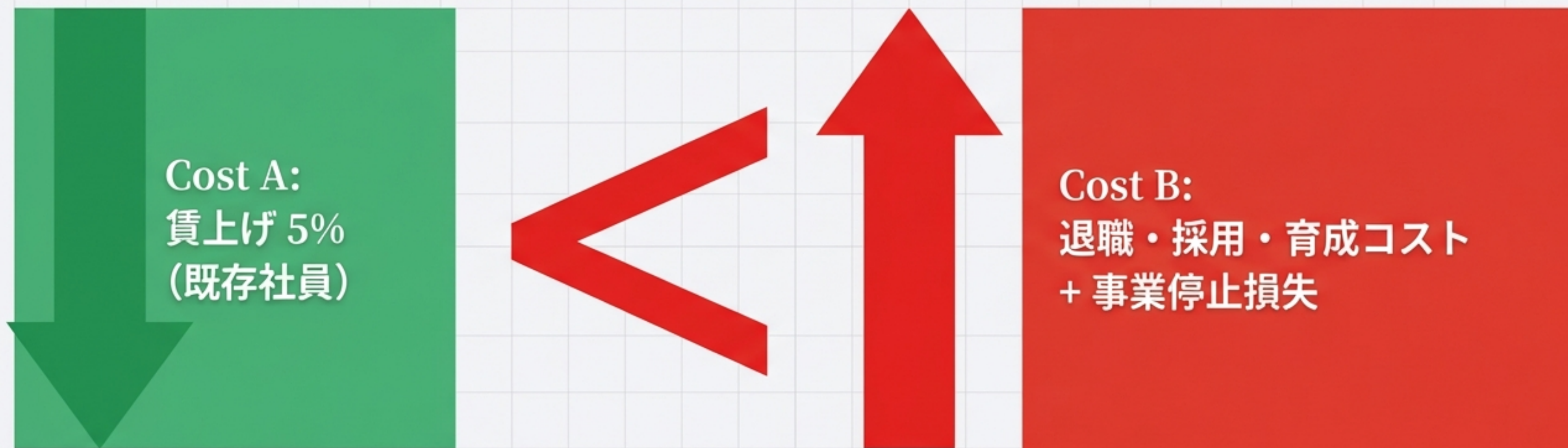
Case: Restaurant Sector

Menu Reduction + Quality Up = Profit Margin +5%

Message: 顧客は「安さ」ではなく「体験」に対価を払う

戦略2：防衛的賃上げ（Defensive Wage Hikes）

- リテンションこそ最大の採用活動



Key Takeaway: 労働分配率の一時的な上昇を許容してでも、人材流出を止めることが経済合理性に適う。

- Medical Sector: ベースアップ評価料の事務体制整備が急務。

戦略3 & 4 : 脱・労働集約 (Radical DX & M&A)

戦略3 (Radical DX)



Assume 0 Hires (採用ゼロ前提)

- Mobile Order, Serving Robots, Automated Back-office.
- Not innovation, but standard equipment.

戦略4 (M&A / Time Buying)



Buy Talent (時間を買う)

- Acquire staffed operations.
- For SMEs, “Selling the company” is a positive exit to protect employment.

結論：2026年は日本経済「新陳代謝」の加速年

1

The Signal



1.22倍は「低賃金モデル」の終焉。

2

The Selection



資源は「低生産性」から「高付加価値・高賃金」セクターへ移動する。

3

The Action



リーダーは「選ばれる企業」になるか、市場から「退出」するかを決断を迫られる。

この痛みは衰退ではなく、高生産性経済へ生まれ変わるための不可避なプロセスである。

Appendix & References

- 厚生労働省（一般職業紹介状況 / 診療報酬改定資料）
- 総務省（労働力調査 / 消費者物価指数）
- 東京商工リサーチ（倒産統計資料）
- 伊藤忠総研・大和総研・第一生命経済研究所・浜銀総合研究所（経済見通しレポート）
- 日本労働組合総連合会（2026春季生活闘争方針）
- 基幹労連・JAM（春闘要求方針）